

# 平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月20日

上場会社名 株式会社 村上開明堂

上場取引所 東

コード番号 7292

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://murakami-kaimeido.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 武藤 忠義

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 小川 忠彦

TEL (054) 286-2161

決算取締役会開催日 平成17年 5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	41,514	4.7	548	10.8	1,021	10.4
16年 3月期	39,640	2.6	614	5.5	925	5.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	610	24.8	46.10	-	2.8	3.1	2.5
16年 3月期	488	24.5	36.81	-	2.4	2.8	2.3

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 13,086,541株 16年 3月期 13,091,361株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	8.00	4.00	4.00	104	17.4	0.5
16年 3月期	8.00	4.00	4.00	104	21.7	0.5

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	33,573	21,706	64.7	1,658.74
16年 3月期	33,125	21,184	64.0	1,617.87

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 13,081,619株 16年 3月期 13,089,583株  
 2. 期末自己株式数 17年 3月期 18,381株 16年 3月期 10,417株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	20,000	250	100	4.00	-	-
通期	42,500	1,050	630	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 48円16銭

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1.貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成 17 年 3 月 31 日)		前期 (平成 16 年 3 月 31 日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産		13,327	39.7	13,546	40.9	219
現金及び預金		1,668		2,559		
受取手形		1,355		1,166		
売掛金		7,254		7,108		
たな卸資産		1,563		1,864		
繰延税金資産		498		532		
その他		1,190		585		
貸倒引当金		203		270		
固定資産		20,246	60.3	19,579	59.1	667
有形固定資産		11,530	34.3	11,956	36.1	426
建物		1,941		2,099		
機械及び装置		3,087		3,306		
工具器具及び備品		1,538		1,498		
土地		4,745		4,745		
その他		217		306		
無形固定資産		772	2.3	702	2.1	69
投資その他の資産		7,944	23.7	6,920	20.9	1,023
投資有価証券		6,084		5,330		
繰延税金資産		704		637		
その他		1,217		1,030		
貸倒引当金		61		78		
資産合計		33,573	100.0	33,125	100.0	448
(負債の部)						
流動負債		9,027	26.9	8,904	26.9	123
支払手形		3,495		3,548		
買掛金		2,533		2,738		
1年以内返済予定長期借入金		268		23		
未払法人税等		315		247		
製品補償引当金		278		318		
賞与引当金		605		605		
設備関係支払手形		541		315		
その他		989		1,106		
固定負債		2,839	8.5	3,036	9.2	196
長期借入金				263		
退職給付引当金		2,033		2,006		
役員退職慰労引当金		782		742		
その他		24		24		
負債合計		11,867	35.3	11,941	36.0	73
(資本の部)						
資本金		3,165	9.4	3,165	9.6	
資本剰余金		3,528	10.5	3,528	10.7	
利益剰余金		13,820	41.2	13,322	40.2	498
利益準備金		202		202		
任意積立金		12,650		12,250		
当期末処分利益		967		869		
その他有価証券評価差額金		1,202	3.6	1,173	3.5	28
自己株式		10	0.0	5	0.0	5
資本合計		21,706	64.7	21,184	64.0	521
負債、資本合計		33,573	100.0	33,125	100.0	448

## 2.損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期		前期		増減
		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		41,514	100.0	39,640	100.0	1,873
売上原価		37,095	89.4	35,396	89.3	1,699
売上総利益		4,418	10.6	4,243	10.7	174
販売費及び一般管理費		3,870	9.3	3,629	9.2	241
営業利益		548	1.3	614	1.5	66
営業外収益		634	1.5	415	1.0	218
受取利息及び配当金		74		61		
受取地代及び家賃		144		155		
その他		415		197		
営業外費用		160	0.4	104	0.3	56
支払利息		21		17		
貸与資産費用		49		43		
その他		89		43		
経常利益		1,021	2.5	925	2.3	96
特別利益		64	0.2			64
貸倒引当金戻入益		64				
特別損失		23	0.1	64	0.2	41
固定資産処分損		23		64		
税引前当期純利益		1,062	2.6	860	2.2	202
法人税、住民税及び事業税		504	1.2	464	1.2	39
法人税等調整額		52	0.1	93	0.2	41
当期純利益		610	1.5	488	1.2	121
前期繰越利益		409		432		
中間配当額		52		52		
当期末処分利益		967		869		98

## 3.利益処分案

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期	増減
		取締役会開催日	取締役会開催日	
		(平成17年5月20日)	(平成16年5月21日)	
当期末処分利益		金額	金額	
利益処分額		967	869	98
利益配当金		52	52	0
取締役賞与金		7	7	
任意積立金				
別途積立金		400	400	
次期繰越利益		508	409	98

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの ..... 決算日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理)
    - 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品 ..... 後入先出法による低価法
  - (2) 製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ..... 総平均法による原価法
  - (3) 未成工事支出金 ..... 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 ..... 定率法  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産 ..... 定額法
  - (3) 長期前払費用 ..... 期間均等償却
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。
  - (2) 製品補償引当金  
売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。
  - (3) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 重要なヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
当社の行なっている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ取引  
ヘッジ対象 長期借入金の支払金利
  - (3) ヘッジ方針  
将来の金利変動によるリスク回避を目的に行なっており、投機的な取引は行なわない方針であります。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項
  - 消費税等の処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表の注記

	当期末	前期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,866 百万円	20,366 百万円
2. 保証債務	1,941 百万円	599 百万円
3. 担保に供している資産		
投資有価証券	113 百万円	112 百万円

## 損益計算書の注記

	当期	前期
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	508 百万円	546 百万円

## リース取引の注記

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当期末	前期末
取得価額相当額	工具器具及び備品	291 百万円	457 百万円
	その他	31 百万円	35 百万円
減価償却累計額相当額	工具器具及び備品	152 百万円	254 百万円
	その他	18 百万円	16 百万円
期末残高相当額	工具器具及び備品	139 百万円	203 百万円
	その他	12 百万円	19 百万円

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	64 百万円	94 百万円
1年超	87 百万円	128 百万円
合計	151 百万円	222 百万円

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	99 百万円	116 百万円
減価償却費相当額	99 百万円	116 百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

## 有価証券の注記

当期末及び前期末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計の注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

	<u>当期末</u>	<u>前期末</u>
退職給付引当金損金算入限度超過額	787 百万円	744 百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	315 百万円	299 百万円
製品補償引当金損金算入限度超過額	112 百万円	128 百万円
減価償却損金算入限度超過額	276 百万円	246 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	244 百万円	244 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	91 百万円	121 百万円
その他	187 百万円	178 百万円
繰延税金資産合計	<u>2,016 百万円</u>	<u>1,964 百万円</u>

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	813 百万円	794 百万円
繰延税金負債合計	<u>813 百万円</u>	<u>794 百万円</u>
繰延税金資産の純額	1,202 百万円	1,170 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の項目別内訳

	<u>当期末</u>	<u>前期末</u>
法定実効税率	40.4%	41.7%
(調整)		
住民税均等割額	1.2%	1.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	5.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	1.3%
法人税額特別控除	3.4%	7.6%
その他	0.9%	3.9%
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>42.6%</u>	<u>43.2%</u>

#### 4. 部門別売上明細表及び受注の状況

##### (1) 部門別売上高

(単位:百万円)

部門別	期別	当期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		対前年比%	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
ミラーシステム事業部門		35,855	86.4	33,753	85.1	2,101	6.2
建材事業部門		5,659	13.6	5,886	14.9	227	3.9
合計		41,514	100.0	39,640	100.0	1,873	4.7
(うち輸出高)		(2,739)	(6.6)	(1,565)	(4.0)	(1,173)	(74.9)

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 受注状況

###### a. 製品の受注状況

(単位:千個、百万円)

部門別	期別	当期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕				前期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕				対前年比%	
		受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高	受注残高
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		
バックミラー		13,149	27,589	1,065	2,196	12,313	27,256	975	2,108	1.2	4.2
硝子加工その他			8,617		541		6,336		278	36.0	94.5
合計			36,206		2,738		33,593		2,387	7.8	14.7

(注)1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 硝子加工その他は、種類、品目が多岐にわたり、かつ仕様が一律でなく数量表示が困難であるため記載を省略しております。

###### b. 工事の受注状況

(単位:百万円)

品目別	期別	当期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		対前年比%	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建材工事		2,865	1,133	3,347	1,417	14.4	20.0

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

